

第5号様式の3（第8条関係）

事業報告書等提出書

令和 2年 5 月 日

鹿児島県知事 三反園 訓 殿

所在地 鹿児島県鹿児島市小原町1番24号
名称 特定非営利活動法人障害児フォーラムかごしま
代表者の氏名 理事長 和田朋子 印
電話番号 099（204）0415

前事業年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の事業報告書等について、特定非営利活動促進法第29条（同法第52条第1項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により、下記のとおり提出します。

記

- 1 前事業年度の事業報告書〔2部（県外に主たる事務所を有する認定特定非営利活動法人又は仮認定特定非営利活動法人が提出する場合は、1部。以下同じ。）〕
- 2 前事業年度の活動計算書〔2部〕
- 3 前事業年度の貸借対照表〔2部〕
- 4 前事業年度の財産目録〔2部〕
- 5 前事業年度の年間役員名簿〔2部〕
- 6 前事業年度の末日における社員のうち10人以上の者の氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面〔2部〕

(法第 29 条)

平成 31 年度 事業報告書

特定非営利活動法人障害児フォーラムかごしま

1 事業の成果

平成 31 年度は、医療的ケアのある重症心身障害児を中心とした放課後等デイサービス事業及び児童発達支援事業の安定した運営を行えました。四季折々の行事を行い、利用者は楽しい療育となり、発達大切な時期に十分な指導が行えました。コロナウィルスの感染対策の為、一時送迎中止や関係者以外の入室禁止、室内の消毒、職員は外出を控える等公私に渡り注意していきました。事業運営には問題なくコロナウィルスの感染も出る事はありませんでした。

相談支援事業は相談員 1 人でありながら、重症児だけでなく発達を心配される保護者や、保健所での検診で支援が必要とされる児童まで幅広く受け入れ対応し、モニタリングを行いながら、サービス利用計画書を作成致しました。

診療所事業では、利用者の健康管理、事業所内での診察等対応しました。
小さな事業所ではありますが、人の役に立てている事が私たちの成果だといえます。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額
児童福祉法に基づく放課後等デイサービス事業	児童福祉法に基づき医療的ケアを必要とする重症心身障害児を中心に放課後の余暇活動に対する支援。	月～土 学校終了時他 10時～ 17時他	鹿児島市谷山中央 鹿児島市桜ヶ丘	4人	就学児～18歳 5～10名	34,159,425
児童福祉法に基づく児童発達支援事業	児童福祉法に基づき重症心身障害児の療育の機会・場所とする。	月火木 金 10 時～1 3時	鹿児島市谷山中央 鹿児島市桜ヶ丘	4人	0歳～未就学児 5～10名	37,931,955
障害者総合支援法と児童福祉法に基づく障害児相談支援事業、特定相談支援事業	障害者総合支援法と児童福祉法に基づく障害児支援利用計画作成やモニタリングを実施する。	月～金 8時3 0分～ 17時 (祝日 除く)	鹿児島市桜ヶ丘	1人	0歳～ 170名	7,325,017

障害者総合支援法に基づく短期入所事業	障害者総合支援法に基づき、介護者のレスパイトや家族の用事に対して障害児の預かりを行う。	月～土 10時～17時(祝日除く)	鹿児島市谷山中央	4人	0歳～5名	10,761,845
健康保険法に基づく訪問看護事業	健康保険法に基づく在宅訪問看護を行う。	当該年度は実施しなかった。				0
医療法に基づく事業所内での診療所の経営事業	医療法に基づく事業所内での診療所の経営を行う。	水曜日 9時～18時	鹿児島市谷山中央	2名	障害児と職員他	1,033,979
障害者総合支援法に基づく居宅介護事業	障害者総合支援法に基づく居宅介護を行う。	当該年度は実施しなかった。				0
障害者総合支援法に基づく行動援護事業	障害者総合支援法に基づく行動援護を行う。	当該年度は実施しなかった。				0
障害者総合支援法に基づく生活介護事業	障害者総合支援法に基づく生活介護を行う。	当該年度は実施しなかった。				0
児童福祉法に基づく保育所等訪問支援事業	児童福祉法に基づく保育所等訪問支援を行う。	当該年度は実施しなかった。				0

(2) その他の事業
実施しなかった。

※財務諸表については、
エクセルの様式も
掲載しています。

【活動計算書の記載例：特定非営利活動のみを実施する場合】

平成〇〇年度 活 動 計 算 書

平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日

特定非営利活動法人〇〇〇〇〇〇

科目	金額（円）		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費			
.....			
2. 受取寄附金			
受取寄附金			
.....			
3. 受取助成金等			
受取民間助成金			
4. 事業収益			
〇〇事業収益			
△△事業収益			
5. その他収益			
受取利息			
.....			
経常収益計			
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当			
臨時雇賃金			
人件費計			
(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費			
消耗品費			
印刷製本費			
委託料			
その他経費計			
事業費計			
2. 管理費			
(1) 人件費			

役員報酬			
臨時雇賃金			
人件費計			
(2) その他経費			
光熱水費			
消耗品費			
その他経費計			
管理費計			
経常費用計			
当期経常増減額			
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益			
経常外収益計			
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損			
経常外費用計			
税引前当期正味財産増減額			
法人税、住民税及び事業税			
当期正味財産増減額			
前期繰越正味財産額			
次期繰越正味財産額			

※今年度はその他の事業を実施していません。

【活動計算書の記載例2：その他の事業を実施する場合】

平成〇〇年度 活 動 計 算 書

平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日

特定非営利活動法人〇〇〇〇〇〇

科目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計（円）
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費			
.....			
2. 受取寄附金			
受取寄附金			
.....			
3. 受取助成金等			
受取民間助成金			
4. 事業収益			
〇〇事業収益			
△△事業収益			
▲▲事業収益			
●●事業収益			
5. その他収益			
受取利息			
.....			
経常収益計			
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当			
臨時賃金			
人件費計			
(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費			
消耗品費			
印刷製本費			
委託料			
売上原価			
その他経費計			

事業費計			
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			
臨時賃金			
.....			
人件費計			
(2) その他経費			
消耗品費			
光熱水費			
.....			
その他経費計			
管理費計			
経常費用計			
当期経常増減額			
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益			
.....			
経常外収益計			
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損			
.....			
経常外費用計			
経理区分振替額			
当期正味財産増減額			
前期繰越正味財産額			
次期繰越正味財産額			

【貸借対照表の記載例】

平成〇〇年度 貸借対照表

平成〇年〇月〇日現在

特定非営利活動法人〇〇〇〇〇〇

科目	金額（円）		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
未収金			
流動資産合計			
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地			
有形固定資産計			
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計			
(3) 投資その他の資産計			
利付国債			
〇〇特定資産			
投資その他の資産計			
固定資産合計			
資産合計			
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金			
預かり金			
未払金			
流動負債合計			
2. 固定負債			
.....			
固定負債合計			
負債合計			
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産			
当期正味財産増減額			
正味財産合計			
負債及び正味財産合計			

【計算書類の注記の記載例】

計算書類の注記

以下に示すものは、想定される注記を例示したものです。該当事項がない場合は記載不要です。

なお、認定特定非営利活動法人においては、次の事項については、詳細な表示、注記の充実を図ることが望まれます。

- ・ ボランティア等を計上する場合の金額換算方法
- ・ 使途等が制約された寄附金等（対象事業及び実施期間が定められている補助金等を含む）の内容、使用状況
- ・ 事業費と管理費の按分方法
- ・ 会費の計上方法
- ・ 現物寄附の評価方法

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO 法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO 法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

.....

(2) 固定資産の減価償却の方法

.....

(3) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

- ・ ○○引当金

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。

また、計上額の算定方法は「4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。

(5) ボランティアによる役務の提供

ボランティアによる役務の提供は、「5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 会計方針の変更

.....

3 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	A事業費	B事業費	C事業費	D事業費	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費						×××	×××
2. 受取寄附金	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
3. 受取助成金等	×××	×××	×××	×××	×××		×××
4. 事業収益	×××	×××	×××	×××	×××		×××
5. その他収益						×××	×××
経常収益計	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
臨時雇賃金	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
.....	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
人件費計	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
(2) その他経費							
業務委託費	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
旅費交通費	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
.....	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
その他経費計	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
経常費用計	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
当期経常増減額	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××

4 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳 (単位：円)

内容	金額	算定方法

5 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

6 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。当法人の正味財産は×××円ですが、そのうち×××円は、下記のように使途が特定されています。

したがって、使途が制約されていない正味財産は×××円です。(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
〇〇事業	×××	×××	×××	×××	翌期に使用予定の支援用資金
△△助成	×××	×××	×××	×××	助成金の総額は××円です。活動計算書に計上した額××円との差額××円は前受助成金として貸借対照表に負債計上しています。
合計	×××	×××	×××	×××	

7 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得金額	取得	減少	期末取得金額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	×××	×××	×××	×××	×××	×××
.....	×××	×××	×××	×××	×××	×××
無形固定資産						
.....	×××	×××	×××	×××	×××	×××
投資その他の資産						
.....	×××	×××	×××	×××	×××	×××
合計	×××	×××	×××	×××	×××	×××

8 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	×××	×××	×××	×××
役員借入金	×××	×××	×××	×××
合計	×××	×××	×××	×××

9 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。 (単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金	×××	×××
委託料	×××	×××
活動計算書計	×××	×××
(貸借対照表)		
未払い金	×××	×××
役員借入金	×××	×××
貸借対照表計	×××	×××

10 その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・現物寄附の評価方法

現物寄附を受けた固定資産の評価方法は、固定資産税評価額によっています。

・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当及び旅費交通費については従事割合に基づき按分しています。

・重要な後発事象

・・・。

・その他の事業に係る資産の状況

その他の事業に係る資産の残高は、土地・建物が××円、棚卸資産が××です。

特定非営利活動に係る事業・その他の事業に共通で使用している重要な資産は、土地・建物が××円です。

【財産目録の記載例】

平成〇〇年度 財 産 目 録

平成〇年〇月〇日現在

特定非営利活動法人〇〇〇〇〇〇

科目	金額（円）		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金			
××銀行普通預金			
未収金			
流動資産合計			
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地			
有形固定資産計			
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計			
(3) 投資その他の資産計			
利子国債			
投資その他の資産計			
固定資産合計			
資産合計			
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金			
未払金			
預り金			
流動負債合計			
2. 固定負債			
固定負債合計			
負債合計			
正味財産			

(法第 29 条)

平成〇〇年度 年間役員名簿

平成〇〇年〇月〇日から平成〇〇年〇月〇日まで

特定非営利活動法人〇〇〇〇〇

役職名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就任期間	報酬を受けた 期 間
理 事	鹿児島一郎	鹿児島市鴨池新町〇番〇号	△年△月△日 ～ □年□月□日	△年△月△日 ～ □年□月□日
・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・	△年△月△日 ～ □年□月□日	な し
・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・	△年△月△日 ～ □年□月□日	な し
監 事	・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・	△年△月△日 ～ □年□月□日	な し

(法第 29 条)

平成〇〇年度末日 社 員 名 簿

(平成〇〇年〇〇月〇〇日現在)

特定非営利活動法人〇〇〇〇〇

1 個人社員

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	〇〇 〇〇	鹿児島市〇〇町〇丁目〇番〇号
2
3
4
5
6
7
8
9
10

2 団体社員

	名称及び代表者氏名	住 所 又 は 居 所
1	社会福祉法人〇〇〇 代表者 〇〇 〇〇	鹿児島市〇〇町〇丁目〇番〇号
2	株式会社 〇〇〇 代表取締役〇〇〇〇